

平成 28 年 10 月 26 日（水）時点

## 関係団体からの意見聴取の状況について（これまでの 2 回の状況）

10 月 6 日（木）、10 月 17 日（月）、25 の関係団体から意見聴取を行った。各団体からの意見の概況については以下の通り。

- 学習指導要領改訂の基本的な方向性については、ほぼ全ての団体が積極的に評価。その際、アクティブ・ラーニング等の用語について、具体的にイメージができるような分かりやすい説明が必要との指摘があった。
  - 具体的な取組として、多くの団体から、パンフレットの配付や説明会等を通じて、学習指導要領改訂の理念を分かりやすく周知する必要があるとの指摘があった。
  - 学習指導要領改訂の理念の実現に向けて、全ての団体がそれぞれの観点から、条件整備の重要性について指摘。
  - 外国語教育の充実について多くの団体が言及。その必要性については概ね理解できるとされている。実施に向けた課題として、専科教員や ALT 等の人的配置、効果的な教材の作成などの条件整備、授業時数の確保方策などについて指摘があった。
  - 部活動について複数の団体が言及。部活動の教育的意義について示すとともに、教員の負担軽減の観点から、指導体制の在り方の見直しや、教育課程との関連付けについて指摘があった。
  - 教員が授業準備等にかかる時間を確保するため、業務効率化の推進や条件整備により多忙を解消する必要があるという指摘が複数の団体からあった。
  - 教員の多忙化の解消及び子供達の学びの充実という観点から、家庭・地域等との連携・協働を充実させる必要があるとの意見も多くあった。
- ※ 今後、10 月 31 日（月）、11 月 4 日（金）に意見聴取を行う予定。意見聴取実施団体一覧は資料 5-2 のとおり。